

1. GDP 成長、6%を越える見通し

バングラデシュ統計局による見積もりによると、経済成長は今年度の上半期を機能麻痺させていた政治混乱にも拘らず、6%を超えるであろうとしている。

2. 目白押しの開発プロジェクト

政府は年間開発計画の下で来年度 1,993 のプロジェクトを取り上げる計画をしている。これらのプロジェクトの中で 1,034 のプロジェクトは、既に配分を得ており 959 は認可を待っている状態である。422 億 6 千万タカの配分は認可を受けていないプロジェクトのために確保されている。959 のプロジェクトのうち 683 のプロジェクトは配分がなく、地元の資金源で実行される予定であり、残りは外国の援助を受けることになっている。パワー開発局による発電所の建設プロジェクトが 15 あり、これらは海外援助リストに登録されている。これらにはモヘシュカリの 4,800 メガワットの 4 つの石炭燃焼複合発電所も含まれている。中国とマレーシアはそれらのうち二つに融資することにしており、アジア開発銀行とイスラミック開発銀行が残りの二つに融資することになっている。海外援助に関係しているものとしてはマタルバリの 1,200 メガワットの石炭燃焼発電所もあり、その予想経費は 4032 億タカであり、日本国際協力機構が 2900 億タカを準備するものと見られている。その上、ダッカー・チッタゴンハイウェイプロジェクトやシャンティノゴール・マワ・ロードプロジェクトを含め 17 の公民パートナーシッププロジェクトが海外援助を受けることになっている。

3. ADB、観光開発に1200万ドル融資

アジア開発銀行(ADB)が、バングラデシュに観光部門の開発を援助するために 1200 万ドルを融資することになった。政府は ADB の金額のほかに、国内の 4 つの地方観光地を開発するために、365 万ドルを調達することにした。4 つの地域とはバヘルハト・モスク・コンプレクス、パハルプール・マハビラ、マハスタンガールそしてカンタジテンブルであり、それらは改善され、観光事業が推進されるよう改修されることになっている。政府は観光部門を経済に莫大な貢献できる優先部門にそだてようとしている。世界旅行ツーリズム協議会は、旅行・観光はバングラデシュの GDP(国民総生産)を 2014 年には 7.9%押し上げるであろうと予想している。

4. 非常任理事国選辞退も、バングラ首相が会見

5/22、ハシナ首相は、日本と議席を争う来年秋の国連安全保障理事会の非常任理事国選挙について「(日本という)友人のためにはどんな犠牲も払う」と述べ、立候補辞退も選択肢との考えを示した。両国はアジア・太平洋地域の 1 枠を争うと予想されている。その上で、日本のさらなる経済支援の表明に期待を示し、辞退には経済協力が必要との認識を示唆した。ハシナ氏は、中国以外の「チャイナプラスワン」の生産拠点として近年増えている日本からの投資を「さらに望んでいる」と強調。エネルギー分野などへの投資を促し、日系企業のための産業区域の設置や港湾施設開発など、投資環境の整備に努める方針を示した。東・南シナ海の領有権をめぐる中国と周辺国との対立については、当事国による解決が重要と指摘した。

5. 安倍晋三首相、バングラデシュに6000億円支援を表明

5/26、安倍晋三首相は、バングラデシュのハシナ首相と首相官邸で会談し、両国関係をあらゆる分野で強化していくことで一致した。安倍首相は「バングラデシュには大きな経済的潜在性がある」と指摘、今後 4~5 年間でインフラ整備を中心に円借款 1200 億円を含む最大 6000 億円の経済支援を行うと表明した。

6. EPZ内に、日本向けレンタル工場・区画を設置で合意

5/27、日本貿易振興機構(ジェトロ)とバングラデシュ輸出加工区庁は、バングラデシュへの投資に向け、輸出加工区(EPZ)内に日本企業にレンタルする工場と区画を設けることで合意した。来年 6 月末まで日本企業の申し込みを優先的に受け付ける。レンタル工場はダッカ近郊にあるアダムジー EPZ とコミラ EPZ のそれぞれ 1 棟。区画はイシュワルディなど 3 EPZ の合計 40 区画。ジェトロは今秋に中小企業を中心とする使節団を派遣し、レンタル工場などの見学も行う予定。

バングラデシュは日本から、自動車、電気製品そしてスペアパーツなどを輸入しており 2 国間の貿易バランスが日本のほうに大きく傾いている。一方バングラデシュはアパレルアイテム、革、革製品そして靴などを日本に輸出している。輸出推進局のデータによると 2012-13 年度バングラデシュは 7 億 5027 万ドルに相当する製品を日本に輸出した。前年

度は6億52万ドルであった。バングラデシュ銀行によると2012-13年度はバングラデシュは日本から11億9千万ドル相当の製品を輸入した。昨年度は14億5千万ドルの輸入であった。声明によるとEPZだけでも35の日本企業が2億9105万ドルの投資をしており、このうち25が現在運行中で10が建設中である。合計11,203人のバングラデシュ人、78人の日本人そしてその他の国から55人がこれらの企業で働いている。

7. パドマ橋建設事業を中国企業に発注

バングラデシュ政府は、同国のパドマ橋の建設事業をマレーシアではなく中国の企業に発注することを決めたようだ。マレーシア政府はバングラデシュ政府に対して66億リンギでの建設を提案していたが、中国企業チャイナ・メジャー・ブリッジ・エンジニアリングが最低価格の1213億3390万タカ(50億6000万リンギ)での建設を提案。マレーシアは敗退した。6月に契約を交わし、建設は4年後に完了する予定で、2018年初めに供用を開始する見通しという。全長6.15キロのパドマ橋の建設事業は、バングラデシュ最大規模のインフラ事業となる。

8. 中国、バングラデシュを労働集約型の移転先に

中国商務省の高燕次官はこのほど、「中国の労働集約型産業の移転先としてバングラデシュが大きな役割を担っている」と述べた。バングラデシュ側も移転受け入れに積極的な姿勢を示しており、安い労働力などを背景に同国への産業移転が進む可能性もある。6/06、バングラデシュのシェイク・ハシナ首相は昆明市で開かれた第2回チャイナ・サウスアジアエキスポに出席。バングラデシュから中国、インド、ミャンマーを結ぶ経済回廊(BCIM-EC)を推進していく考えを示した。

9. 貧困層への銀行融資計画

中央銀行の援助によりバングラデシュ銀行は、貧困層のために2億タカの融資計画を導入した。銀行は利子に加え、ローンを回収すれば、中央銀行から奨励金も享受することになる。この計画の下では担保なしで、個人に最高50,000タカまで融資できるようになっている。銀行は融資を直接またはマイクロクレジット調整当局に認定されたマイクロクレジット機関を通して融資することが出来る。銀行は最大12%の利息で貸し手に融資をすることになり、マイクロクレジット機関ならば19%の利息となる。銀行は中央銀行から借り換え負担として5%を受けることになっている。マイクロクレジット機関でも7%の利息で銀行から資金を受け取ることが出来る。借り換えを返済した後、銀行は3.5%の利息で補助金を受けることが出来る。ガイドラインではこの計画の下で最大2.47エーカーの土地を持っている農家と小規模の商売をしているビジネスマンは、最初10タカを預け入れれば銀行口座を開くことが出来るとバングラデシュ銀行は語った。食料雑貨商、文房具屋、床屋、仕立て屋、携帯サービス代行プロバイダー、野菜行商、新聞行商、お茶屋、リキシャやバン・ドライバーなどのような小規模及びマイクロ企業家や専門業がこの計画の範囲になっている。

10. 衣料縫製工場の安全、目覚ましい改善

早急に注意を促す必要のある重要安全問題もまだ残っているが、目覚ましい数の衣料縫製工場が職場安全基準を守っていることが最近の調査で明らかになった。昨年、次々と起こった事故のあと、労働雇用省はバングラデシュ開発研究所に衣料部門の産業関係、職場安全そしてコンプライアンスに関する現在の状況総合評価調査を委任した。調査によると約80.8%の建物は認定された構造デザインになっており、85.9%が認定された工場設計になっていることがわかった。92%の工場が火災安全ライセンスを更新したことも明らかになった。ほとんど全ての工場が有効の消火器を用意しており、消火器使用訓練を定期的に行い、記録をつけていることもわかった。93%の工場が消火活動に使う必要な数のパイプのリールを用意しており、99%の工場が火災やその他の災害の際の警報装置を設置していた。それに付け加え、87.9%の工場が消火に備え屋上に貯水池を持っていた。

55%の工場は発電機を工場の外に設置していることも明らかにされた。しかし、わずか19%の工場が非常口を別に設けており、その他の工場はひとつまたはそれ以上の階段や取り付け階段を非常階段として使用していることも報告されている。また、対応した工場のうち81%が倉庫を工場の中に設けており、これはほとんどが1階か、2階にあり、とても危険であることも明らかにされた。その上、出火を防止するために倉庫には電気接続はしない規定になっているのだが、33%の工場は未だにこの規定を守っていない。約40%の工場は工場の中に電気サブステーションを持っており、これも出火原因となる危険要素である。メールされた質問を通して集められた情報を元に100のサンプル工場が調査のため無作為に抽選された。時間の関係のため、サンプル工場はダッカ、ガジプールそしてナラヤンゴンジに限られ、80%近くがBGMEA、94%近くがBKMEAのメンバー工場であった。構成された質問はサンプル工場の管理部に送られそれぞれの工場が無作為に選ばれた5人の労働者が彼らの関係する問題に対して質問に答えた。

11. バイヤー、縫製工場労働者の安全確保に強い姿勢

バングラデシュの安全を守る北アメリカのバイヤーたちの協議組織であるアリアンスのメンバーは、バングラデシュの縫製工場で働く労働者たちの安全を保証することを約束した。アリアンス会長の M.ロビンは、「目標にしている 626 の工場のうち 508 の工場が、今月まで検査を受けた」と言った。検査の間、チッタゴンにある工場がひとつ閉鎖され、他の 4 つの工場も、建物の構造問題があるまま運転されていたため、審議会は対策を取るように要請した。情報によると RSI アパレルズ・リミテッドはアリアンスが検査をしている間閉鎖されていた。そこでは 450 人の労働者が雇用されている。ラナプラザ崩壊事故の後、北アメリカの 26 の小売業者がバングラデシュの職場安全を守るためにアリアンスと命名された協議組織に加盟した。この部門で働く労働者たちの安全を確保するために、バングラデシュからアパレル製品を購入している小売業者たちは、626 の工場を検査する目標を立てている。

12. 衣料労働者の権利、着実に改善

バングラデシュは確実に欧米の国々や開発パートナーと交わした衣料部門での労働者権利と安全に関する約束や念入りの提案を、着実に、実行に移している。アメリカ大使もバングラデシュが GSP 機能を回復できるようにアメリカ国会議員たちにバングラデシュの努力をサポートするように要請した。

13. チッタゴンの労働者、賃金支払い求めスト

チッタゴンのビュー・モンド・ガーマンツ・リミテッドの労働者たちは、2 ヶ月滞納になったままの賃金の支払いを求め、工場デモを起こした。パハルタリ・タナのアランケールの工場の 1,300 人くらいの労働者が工場当局が滞納分の支払いを清算すると約束したのに、それを実行しなかったとして午前 11 時ごろデモを強行した。狂暴になった労働者が工場にレンガを投げつけたりして、警備員ともみ合い労働者数人がけがを負った。

14. 躍進するデニム業界

バングラデシュのデニム製品が世界第 1 の中国に替わり、躍進するチャンスを迎えている。中国に続き世界第 2 位のデニム生産国バングラデシュは、毎年世界中に 1 億 8 千万本のデニムジーンズを船積しており、ダッカと港町チッタゴン周辺に 5,000 もの工場が集中して存在している。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会 (BGMEA) によると、よりよい品質と競争価格のためにチャールズ・ボーゲル、G スター、ジャック・アンド・ジョーンズ、オリバー、リバー・アイランド、H&M、C&A、PVH そしてギャップを含め 66 以上のインターナショナル・ブランドは、ここ数年その輸入注文先をバングラデシュに向けてきている。バングラデシュは毎月 6 千万ヤード近くの需要に対し 3 千万ヤードを生産している。BTMA のデータによるとデニムの下請けへの投資総金額は 700 億タカに上る。データによると約 25 の国内デニムメーカーが需要の 50% を供給していることがわかった。BGMEA によると 2013-14 年度のここ 10 ヶ月間でメンズと男の子向けのジーンズ 1 億 5 千万本近くが世界市場に出荷された。

15. カナダへの衣料輸出増加

カナダへの衣料輸出は、バングラデシュの競争価格と北米での免税制度のお陰で、5 年間の間に 67% 上昇した。輸出推進局によると 2008-09 年度は 5 億 8700 万ドル相当の輸出であったが、2012-13 年度には 9 億 8000 万ドルに上昇した。バングラデシュは今年度最初の 9 ヶ月の間に前年度同期の 7 億 2700 万ドルに対し、7 億 4000 万ドル相当の衣料を輸出している。バングラデシュからカナダへの 95% の商品が衣料アイテムである。2012-13 年度は前年度の 9 億 9300 万ドルに対し 10 億 9 千万ドルに達した。バングラデシュはカナダへの市場アクセスが 2003 年から免税となっている。バングラデシュ銀行のデータによるとバングラデシュは 2011-12 年度には 4 億 4070 万ドル相当の商品を輸入したが、2012-13 年度には 6 億 1380 万ドルに相当する商品を輸入していた。

16. テキスタイル・テクノロジー・ビジネスセンター開館

廃棄物と地下水を管理し、資源を有効に利用するために、テキスタイル・テクノロジー・ビジネスセンター (TTBC) が開館した。オランダの海外貿易開発協力省大臣リアネ・プロウメンが、ダッカのオランダ大使館で開会式を行った。センターはオランダ大使館、国際基金会社の協力、そしてクリーナー テキスタイルズのパートナーシップ (PaCT) を得て、バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会により設置された。オランダは産業が長期に続き、国際的に競争できるようになるために援助することを目的としているとプロウメンは語った。PaCT はテキスタイルとバングラデシュの排水を流出する工場、国際アパレルバイヤー、排水技術サプライヤー、オランダ大使館、IFC、そしてソリダリダドの間でのパートナーシッププロジェクトである。TNO はオランダの有名は研究機関でこのセンターに技術協力を提供している。

以上